

円が88円後半まで下落

ドルの押し目買い優勢

16日の海外・外為市場のドル・円相場は、円が88円台央を挟んで弱含み。円は一時88円65銭まで売られる場面もあり、その後は88円台央を挟んで推移。東京市場では15日の経産相による過度の円安が輸入額を増やすといった発言を円安けん制と受け止めた円買い戻しの流れが続くなか、自民党幹事長による原材料高を懸念する発言も加わって、円高で推移。ただ、来週の日銀の追加緩和期待は根強く、円の先安感も継続していることで、88円台前半ではドルの押し目買いが優勢となり、ドルは値を戻した。一方、ユーロは下げ波りの動き。15日のユーログループ議長によるユーロは危険なほど高いとのユーロ高けん制発言を受けたユーロ安の動きが継続し、一時1・32ドル台央まで軟化。ただ、欧州の債務問題の落ち着きやECBによる利下げ観測の後退といったユーロの下支え要因もあり、1・33ドルを挟んで推移した。ユーロ・円は116円台前半まで円が買い戻された後、117円台後半へ急速に円が売られ、乱高下の動きとなった。(U)



Finance Facsimile News Global Market

2013年(平成25年)第1789号
(無断コピーおよび転送は固くお断りします)

1月17日(木)

▽NYダウが反落

ボーイングが大幅安

16日のニューヨーク株式相場は、世界経済の成長に対する懸念を受け、いったん利益を確定する動きが広がった。ダウ工業株30種平均は前日比23・66ドル安の1万3511・23ドルと6営業日ぶりに反落して終了した。最新鋭旅客機「787」のトラブルが相次ぐボーイングが3%を超える大幅下落となり、ダウの下げを主導した。一方、ナスダック総合指数は6・76ポイント高の3117・54で終わつ

■為替相場			
日本時間	午前6時30分現在(前日同時刻対比)		
ドル・円	88.40	～	42 円 (-0.36)
EURO・ドル	1.3290	～	94 ドル (-0.0018)
EURO・円	117.48	～	51 円 (-0.66)

■16日のNY、LD、CHI商品指数			
ロイター指数	2986.48		-5.75
Dow Jones-UBS Commodity	140.0190		+0.0974
COMEX金②	1683.20		-0.70
LD金	1680.505		-1.770
WTI ②	94.24		+0.96
CME日経先物③	10635		-230

■16日の海外国債相場				
	表面利率	償還日	終値	前日比
◎アメリカ				
TB 3カ月			0.07	-0.01
5年債 NOTE	0.750%	12/31/17	0.74	-0.01
10年債 NOTE	1.625%	11/15/22	1.82	-0.02
30年債 BOND	2.750%	11/15/42	3.01	-0.02
◎ドイツ				
3年債 Schatz	2.00%	02/26/16	0.21	-0.01
5年債 OBL	0.50%	02/23/18	0.58	-0.01
10年債 Bund	1.50%	02/15/23	1.56	-0.01
20年債 Bund	4.750%	07/04/34	2.25	-0.02
◎イギリス				
5年債 Gilt	1.00%	09/07/17	0.92	-0.03
10年債 Gilt	1.75%	09/07/22	2.00	-0.02
20年債 Gilt	4.25%	06/07/32	2.87	-0.02

※米国債は現地16時30分現在の数値です。

世銀が米国時間15日に発表した13年1月の世界経済見通しによると、13年の世界の実質GDP成長率予測は2・4%となり、前回の12年6月時点(3・0%)から下方修正された。日本の13年の実質GDP成長率予測は0・8%と、前回予測の1・5%から下方修正されたほか、14年についても1・5%成長から1・2%成長に修正された。世銀ではこの点、中国との政治的対立や自動車購入補助金の終了を理由に挙げた。このほか、米国の13年成長率は1・9%(前回2・4%)、同じくユーロ圏はマイナス0・1%(同0・7%)とそれぞれ見込んでいた。

世銀、13年の経済見通しを下方修正

米連邦準備制度理事会(FRB)が16日発表した2012年12月の米鉱工業生産指数(2007年=100)は98・1と、前月比0・3%上昇した。ハリケーン「サンディ」の影響から回復した前月に続き、2カ月連続でプラスを維持した。設備稼働率は78・8%と前月の78・7%(改定)から0・1ポイント上昇。市場予想は鉱工業生産が0・3%上昇、設備稼働率が78・5%だった。(この項時事Z)

米鉱工業生産は0.3%増

12月、2カ月連続でプラス

米労働省が16日発表した、昨年12月の消費者物価指数(CPI、1982=84年=100)が229・601となり、季節調整後で前月から横ばいだった。変動の大きいエネルギーと食品を除いたコア指数は0・1%の上昇だった。市場予想(中央値)は全体が横ばい、コアは0・2%上昇だった。

12月の米消費者物価が横ばい

ガソリン2・3%低下、コアは0・1%上昇

米連邦準備制度理事会(FRB)が16日発表した地区連銀景況報告によると、米経済は2012年11月下旬の前回報告以降「緩やか」もしくは「小幅」に拡大した。ニューヨーク、フィラデルフィアは10月下旬に米東部を襲ったハリケーン「サンディ」の影響から回復。年末商戦も前年に比べて小幅ながらも好調だった。その他の地区では、ボストンやリッチモンド、アトランタはわずかに拡大、セントルイスはいくらか減速したと報告した。

経済は緩やかに拡大

米FRB地区連銀報告

た。ニューヨーク証券取引所の出来高は前日比530万株減の5億9700万株(暫定値)。

■16日の主要国の株式指数			
アメリカ NYダウ工業株30種	13511.23	▼	23.66
アメリカ S&P 500種	1472.63	△	0.29
アメリカ ナスダック総合指数	3117.54	△	6.77
カナダ トロント300種	12608.82	▼	33.15
メキシコ ボルサ指数	44865.30	△	117.24
ブラジル ボヘバ指数	61787.35	△	59.74
ダウ ユーロ50種株価指数	2702.54	△	0.95
イギリス FT 100指数	6103.98	▼	13.33
フランス CAC 40指数	3708.49	△	11.14
ドイツ DAX 指数	7691.13	△	15.22
スペイン IBEX 35指数	8581.10	▼	19.90
イタリア S&P/MIB指数	17339.95	▼	127.53
オランダ アムステルダム AEX指数	348.84	△	0.98
スウェーデン スtockホルムOMX指数	1130.62	△	3.11
スイス SMI指数	7304.85	△	32.54
日本 TOPIX	888.11	▼	18.11
日本 日経平均株価	10600.44	▼	278.64

※過去記事検索はFN Webで

海外機関投資家の認可が急増

12年は過去最多の72社、市場でこ入れで

★16日付の中国紙・上海証券報によると、中国証券監督管理委員会（証監会）は、人民元建てA株などへの投資を認める有資格海外機関投資家（QFII）として、2012年12月に6社を認可し、12年の年間認可数は72社に達した。11年の29社を大きく上回り、03年の制度開始以来、過去最多を記録。累計認可数は207社となった。中国当局は12年、低迷する国内株式市場のこ入れを狙い、海外からの投資に対する規制を相次いで緩和。13年に入っても、証監会の郭樹清主席が1月14日、QFIIと人民元適格外国機関投資家（RQFII）の投資がA株市場で占める割合を現行の10倍程度まで拡大する意向を表明。同日の上海株式市場は発言を好感して急伸した。QFIIやRQFIIが実際に投資できる枠を認可する中国国家外貨管理局のまとめでは、12年末までの累計投資割当枠は、QFIIが374億4300万ドル、RQFIIが670億元。

香港の外為基金の収入、1.2兆円に

★15日付の香港紙・情報などによると、香港金融管理局（HKMA、中央銀行に相当）は14日、2012年の外国為替基金による収入は1086億香港ドル（約1兆2500億円）だったと発表した。歴代2位の高額となった。うち香港株によるものが307億ドル、その他の株が426億ドル、債券が331億ドルなどだった。12年の年間利回りは4.4%。利回りは過去3年では3.0%、同5年では1.8%、10年では4.9%だった。1994年から現在まででは5.6%。12年末時点の為替基金総資産は前年末より2942億ドル増えて2兆7822億ドルだった。HKMAの陳徳霖総裁は、今年の金融市場について「依然、不安定な要素が数多く存在する」と指摘。「ユーロ圏の経済や就業見通しは楽観できない。米経済も特に良いとは言えず、国債や財政支出削減に対して政府の採る措置が適切でなければ、11年8月のような世界金融市場を揺るがす大きな影響があるだろう」と述べた。

LME、アジア時間帯で取引開始へ

★香港証券取引所の李小加最高経営責任者（CEO）は15日、2013～15年の事業戦略計画の中で、同社が買収したロンドン金属取引所（LME）について、アジア時間帯で取引を開始すると述べた。この動きはライバルの上海証券取引所との競争で優位に立つ可能性がある。同CEOは、中国でLME指定倉庫ネットワークを構築する計画も明らかにした。

マレーシアでの原発建設計画に遅れ

★マレーシア原子力公社のモハマド・ザム・ザム・ジャファア最高責任者は15日、同国での原子力発電所の建設に向け、た事業化調査（FS）が6カ月延びたと明らかにした。同最高責任者は「われわれの計画はわずかに遅れている」とし、2014年末までにFSが完了せず、1基目の原子力発電所の建設が21年よりも遅れ込む可能性もあると述べた。AFP通信が同日伝えた。

ASEAN

★15日付のインドネシア・ファイナンス・トゥデー紙に

無断コピーおよび転送は固くお断りしております

によると、同国金属加工機械業協会（Gamma）のダセツプ・アフマデイ会長は14日、工作機械の輸入額が2013年は前年の10億ドルから8.9%増加するとの見通しを明らかにした。部門別の構成比は自動車45%、石油・ガスが20%、残りが鉄道。主要輸入先は日本と中国で、高精密機械の輸入先は欧州という。同会長は、工作機械の輸入伸び率は10年に67%に達したが、現在は企業が新品購入より既存機械を改造する傾向にあるため、9%まで低下していると説明。このため、日本はインドネシアへの投資に慎重になっていると指摘した。

日越首脳、原発建設で協力

南シナ海「力」による変更反対

★安倍晋三首相は16日、東南アジア歴訪の最初の訪問国であるベトナムのグエン・タン・ズン首相とハノイの首相府で会談し、ベトナムの原発建設で両国が密接に協力していくことで合意した。中国とベトナムが領有権をめぐり対立する南シナ海情勢について「力による現状変更には反対する」ことで一致し、国際法に基づいて海洋秩序を維持する方針を確認。日越間のハイレベルの政治・安全保障対話促進でも合意した。日本は、ベトナムが2020年の完成を目指して計画している原発建設を受注したが、東京電力福島第1原発事故や、民主党政権が国内で「原発ゼロ」方針を掲げたことを受け、協力継続が不透明となっていた。安倍政権は「原発ゼロ」の見直しを示唆しているものの、中長期のエネルギー戦略については10年以内に確立するとしている。輸出協力を先行して表明したことで、整合性を問われそう。南シナ海問題は安倍首相側が取り上げ、両首脳は「法の支配」と平和的解決の重要性を確認した。

ベトナム貿易収支が19年ぶり黒字

★ベトナム税関総局は16日、2012年の貿易収支が7億8000万ドルの黒字となったと発表した。景気減速による輸入の伸びの鈍化が主因で、同国が貿易黒字を計上するのは1993年以来、19年ぶり。輸出は前年比18.2%増の1146億ドル、輸入は6.6%増の1138億ドルだった。同国統計局は先に、12年の貿易収支が2億8400万ドルの黒字になるとの見通しを示していた。同国産業貿易省は、13年の貿易収支は99億ドルの赤字になるとの予想を示している。

（この項時事M）

16日の金利スワップ

（午後3時30分現在、単位：%）

	円・円 (1Y)	米ドル・米ドル (1Y)	米ドル・米ドル (1Y)	米ドル・米ドル (1Y)
DEC/DEC	0.236	~ 0.206	0.34	~ 0.39
MAR/MAR	0.219	~ 0.189	0.36	~ 0.33
JUN/JUN	0.211	~ 0.181	0.39	~ 0.36
SEP/SEP	0.281	~ 0.251	0.42	~ 0.39

円・円スワップレート気配	米ドル・米ドルスワップレート気配
(1金融機関)	(複数金融機関)
2年物 0.2525 ~ 0.1525	0.218 ~ 0.188
3年物 0.250 ~ 0.150	0.192 ~ 0.172
4年物 0.270 ~ 0.170	0.213 ~ 0.193
5年物 0.3163 ~ 0.2163	0.263 ~ 0.243
7年物 0.4813 ~ 0.3813	0.436 ~ 0.416
10年物 0.795 ~ 0.695	0.761 ~ 0.741

© 株式会社 金融ファクシミリ新聞社 2013
 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-9
 Tel 03(3639)8777 Fax03(3639)5071
 【ホームページ・アドレス】http://www.fng-net.co.jp
 【お問い合わせE-mail】hensyuul@fng-net.co.jp

無断コピーおよび転送は固くお断りしております

上海総合が3日ぶりに反落

中国・香港株

★16日のアジア株式市場は、利益確定の売りが先行し、下げが優勢だった。上海総合指数は3日ぶり反落。前日までの続伸で4%程度も上昇していたことに加え、水準的にも7カ月ぶりの高値圏にあり、利益確定の売りが強まった。消費財や金融など幅広く売られ、下落率は一時1%超に達したものの、押し目買い意欲もあり、指数は下げ渋りも見せた。

★香港のハンセン指数は小幅続落。上海株の下落や昨年来高値圏にあることで高値警戒感も強まり、売りが優勢だった。時価総額上位の中国移動や資源株が売られ、指数を押し下げたものの、ハイテク株が上昇し、指数を下支えたため、小幅安にとどまった。

ASEAN株

フィリピンが続落

フィリピン総合指数は続落。連日で高値を更新してきたなか、消費財や素材などを中心に利益確定の売りが続した。ただ、指数は節目の6000台は維持した。シンガポールST指数は4日ぶり反発。利益確定の売りが一巡し、主力の石油・ガスや通信などを中心に買い戻しが入った。タイSET指数は続落。昨年来高値圏で推移しており、高値警戒感から売りが出た。ただバートンが堅調に推移しており、資金流入の期待感強い。ベトナムVN指数は続伸した。株価テク入れ策への期待感が続き、指数は8カ月ぶりの高値を付けた。このほか、マレーシアKLCI指数は3日ぶり反落、ジャカルタ総合指数は3日続伸した。

インド株

節目の2万台乗せも続落

★ムンバイSENSEX指数は、続落した。連日で節目の2万台に乗せたものの、高値警戒感が強く、下げに転じた。中銀による利下げ期待は根強いものの、下げ幅を拡大した。

韓国・台湾株

韓国が1カ月ぶり安値

★韓国総合指数は、続落した。米国の財政交渉の不透明感からリスク回避的な思惑があり、リスクに敏感な韓国株が売られた。指数は昨年12月12日の1966・91以来、1カ月ぶりの安値を付けた。台湾の加権指数は、続落した。中国株の下落などもあり、主力のハイテクなどを中心に利益確定の売りが出た。指数を押し下げた。

◆ アジア各国の株・為替・長期債利回り ◆

国・地域	01/16 終値	前日末比 変化率%	年初来 変化率%
中国	2309.50	-0.70	+1.78
香港	23357.00	-0.10	+0.19
台湾	7700.43	-0.83	+0.01
韓国	1977.45	-0.32	-0.98
ベトナム	465.25	+0.83	+12.45
タイ	1416.14	-0.47	+1.74
マレーシア	1682.95	-0.17	-0.36
シンガポール	3208.50	+0.39	+1.31
インドネシア	4410.96	+0.23	+2.18
フィリピン	6047.52	-0.66	+4.04
インド	19817.60	-0.85	+2.01

国・地域	01/16 終値	前日末比 変化率%	年初来 変化率%
中国	6.2184	+0.04	-0.20
香港	7.7522	+0.01	+0.02
台湾	29.010	+0.18	-0.08
韓国	1058.73	+0.21	-0.53
ベトナム	20845	+0.01	+0.02
タイ	29.81	-0.40	-2.55
マレーシア	3.0190	+0.30	-1.28
シンガポール	1.2241	-0.12	+0.19
インドネシア	9668	-2.03	-1.28
フィリピン	40.700	+0.28	-0.74
インド	54.6937	+0.13	-0.55

国・地域	01/16 終値	前日末比 変化率%
中国	3.598	-0.002
香港	0.790	+0.008
台湾	1.162	-0.001
韓国	3.030	+0.020
タイ	3.685	+0.025
マレーシア	3.467	+0.000
シンガポール	1.318	-0.016
インドネシア	5.213	+0.031
インド	7.881	+0.050

為替

バートンが昨年来高値を更新

★16日の欧米市場を含めたタイバートンは続伸した。株価はやや伸び悩みが見られるものの、昨年来高値圏、17年半ぶりの高値圏にあり、資金流入によるバートン買いの思惑が根強い。バートの高値は29・65バートンで、11年8月8日の29・63バートン以来、1年5カ月ぶりの高値。終値は29・78バートンで前日比0・47%高。対円は続落した。円が対米ドルで買い戻されておき、バートンも軟化。安値は2・9255円で、11日の2・9190円以来、3営業日ぶりの安値を付けた。

★シンガポールドル(SGD)は、4日ぶり反発。売りが一巡し、SGDの買い戻しが進んだ。SGDの高値は1・2229SGDで、11日以来、3営業日ぶりの高値。終値は1・2239SGDで、同0・16%高。対円は続落。SGDの安値は71円77銭で、10日の71円57銭以来、4営業日ぶりの安値。

ウォンが続落

★16日のアジア時間におけるアジア通貨の対米ドルレートは、概ね下落した。米国における財政交渉が難航すると観測のもと、利益確定を伴ったリスク回避的な動きが強まり、アジア株も軟調に推移し、アジア通貨も売られた。韓国ウォンは3日続落した。東京時間午後4時時点の安値は、1米ドル11060・35ウォンで、10日以来、4営業日ぶりの安値を付けた。対円は続落。ウォンの安値は1000ウォン82円89銭で、10日の82円77銭以来、4営業日ぶりの安値となった。台湾ドルは4日続落した。安値は28・976台湾ドルで、11日の安値29・000台湾ドル以来、3営業日ぶりの安値となった。フィリピンペソは反落。高値は40・55ペソで、前日に付けた昨年来高値40・43ペソには届かなかった。ただ、08年3月以来、4年10カ月ぶりの高値圏は維持している。リングgitは8日ぶり反落。高値は3・0095リングgitで、前日に付けた10カ月ぶりの高値3・0025リングgitには届かなかった。ルピアは続落し、9640台で推移した。

人民元は反落

★16日の中国・上海市場のドル・人民元相場は、前日比0・05%安の1ドル16・2165円で反落した。(U)

★円の買い戻しは一巡か★

外為市場

★東京外為市場のドル・円相場は、円が弱含み、買い戻し一巡となるか。本邦当局による円安けん制をきっかけに、円売りポジションが大きく調整。ただ、来週の日銀追加緩和への期待感が継続しており、円の高値では輸入企業などからのドル買いも想定され、円の上値は重くなるか。円安の動きが調整した点では、再び当局による円安のメリットが指摘されると円売りの動きを補強しよう。一方、米国の債務問題の不透明感などリスク回避的な意思の持続では、株価動向が重要になる。株安ならユーロ・円などのクロス円が主導する形で円高が継続する可能性もある。このほか、きょうは豪州の昨年12月の雇用統計を控える。豪ドルは高値圏でもみ合いとなっており、雇用改善で堅調を継続、悪化なら調整につながると見込まれている。(U)

●決定会合待ちの展開●

短期市場

★無担保翌日物は0・10%割れが中心の取引か。積み序盤も資金余剰感強いレポ金利は0・10%強が中心と見込まれる。タム物金利は小動き。きょうの3カ月短国の入札は特に過熱感はない見通し。より長い物については売り物も少なく金融政策決定会合待ち。(E)

★ユーロ円金利先物相場は目先、上げ一服商状も。3カ月物タイポレートは若干の低下を見せたものの、依然として0・3%台を維持しており、一段の上値追いに對する慎重な姿勢も見られ始めている。付利金利引き下げ、ないし撤廃は4月以降との見方もあり、目先は様子見か。(W)

◇足踏みか◇

国債市場

★長期国債相場は上げ一服から足踏みとなるか。5年債利回りは0・1%台半ばの水準まで低下し、新発債入札も好調な結果となったものの、第2非価格での落札はなかった。このため、目先的には買い一巡感が台頭するとともに、今後の日銀金融政策決定会合の動向を見定める姿勢が強まる可能性もある。付利金利の引き下げや撤廃、または国債買入年限の5年以下への長期化なども視野に入っているが、4月以降の日銀執行部の新布陣後との見方も少なくない。5年債は2月から1回当たり2000億円程度増発されるが、4月以降もさらに増発される余地があることも、改めて上値を抑制する要因となるか。(W)

◆12月のフェイルは42件、490億円 ◆日銀は16日、12月のフェイルの発生状況を発表した。そ

きょうの主な材料

▼3カ月短国入札 ▼11月第3次産業活動指数 ▼12月全国百貨店売上高 ▼豪12月雇用統計——など

予想レンジ

ユーロ円金先13年6月限
99.775~99.790
勝負表:☆☆☆☆☆

長国13年3月限
143円20銭~143円40銭
勝負表:★☆☆☆☆

円(対ドル)
88円20銭~88円80銭
勝負表:★★☆☆☆

平均株価
1万500円~1万650円
勝負表:☆☆☆☆☆

(注)勝負表は予想記号に対して、的中が☆、外れが★。過去5日分。

官民協調F、実現性に疑問(上)



安倍政権は財務省・日銀・民間が参加する「官民協調外債ファンド」創設を政権公約の1つとしている。ファンドを通じて、官民が外債を購入すれば、市場で円売り・外貨買いが発生し、円高は正に貢献することは自明だが、実現性は必ずしも高くない。ファンド創設には、法改正、ファンドの資産価値の目減りの問題、ファンド運用と為替平衡操作(介入)とをいかに分別するかという問題など、いくつかの課題があるからだ。まずは、法改正に関する問題。政府の基金への出資は現在、外為特会から資金を調達しているが、この資金は為替の売買にのみ充当できると規定されている。これに関連して、日銀の出資行為は首相・財務相の認可で可能となるが、為替政策は日銀の専管事項ではないため、円相場を動かすことが目的となる基金への出資は日銀法に抵触する可能性がある。つまり、特別会計法と日銀法の改正を行わない限り、ファンドの実現性は低いということになる。次に、仮にファンドが創設できたとしても、運用自体の問題がある。外貨安(円高)に振れた場合、外貨の減価が資産価値の目減りを招くことになる。利回り向上を目的とする民間のファンドであれば、為替のヘッジ操作で円高リスクを制限することは当然だが、政府が関与するファンドではヘッジ操作は難しい。外貨売り・円買いに動いた場合は、円高に振れる可能性がある。(つづく・S)

れによると合計件数は42件(11月38件)、額面総額490億円(同707億円)と、件数は若干増加した一方、額面総額は減少した。1件当たりのフェイル平均期間は1・08営業日、最長は4営業日だった。(W)

△下値模索か▲

株式市場

★平均株価は下値を模索する展開か。やや円安トレンドに一服感が見られ始めていることで、主軸の時価総額上位のハイテク・自動車など輸出関連にも利食い売りが出やすい状況となっている。騰落レシオや移動平均線とのカイ離幅など、さまざまなテクニカル指標で過熱感が示されているなか、目先的には冷却期間となる公算だ。ただ、これまでの上昇過程で売買益も膨らんでいることで、前日も一時的に300円近い下落となったものの、意外に危機感は乏しく、むしろ押し目買い姿勢も見られていた。このため、今後さらに大幅に下値を切り下げられることも考えにくく、1万5000円処では下値の堅さが見られるか。(J)

▲電子部品株は買いにくいのか▲

★株式市場では、電子部品関連株を買いにくい地合いが継続するか。米アップルの「iPhone5」の需要が想定を下回ったことで、部品各社が減産を進めると伝わっており、業績への悪影響が警戒されている。円安を背景に買い進められてきた銘柄がただけに、利食い売りも出やすい状況だ。アップル関連銘柄としては、ミツミ電機(6767)やイビデン(4062)、ローム(6963)などのほか、シャープ(6753)も挙げられる。シャープについては、10~12月期の営業損益が黒字転換したと報じられたが、報道を疑問視する向きも少なくない。為替の動き次第では下値も限定されそうだが、決算発表までは様子見との声も聞かれている。(V)